

官報を調べるには

(「新聞記事を調べるには」番外編)

官報は政府が発行する「国の機関紙」で、法令の公布のほか、国会事項・官庁報告・公告等を掲載しています。憲法・法律・条約などは、官報に掲載されて初めて公布されたことになり、法的な効力が発生します。行政機関の休日を除き、毎日発行されています。

1 官報の種類

本紙	A4版32ページ。掲載内容は「2 官報の内容」を参照	毎日発行・元号ごとの通し番号
号外	本紙に収まらなかった記事を掲載。掲載内容は本紙と同じく「2 官報の内容」を参照 緊急に掲載を要する記事がある場合の「特別号外(号外特)」や「衆議院会議録」・「参議院会議録」等がある	随時発行 (※現在は毎日発行。1日に複数号発行されたり、1号の中で分冊されることもある) 各年ごとの通し番号
政府調達公告版	政府機関等の入札公告、落札者の公示などを掲載	
目録	官報で公布された1か月分の法令(告示以上)について、省庁別に件名・掲載日・ページ数をまとめたもの	翌月発行(月1回・付録扱い) ※該当月の巻頭に綴っています

※ 白書類や統計調査結果(家計調査等)の概要などを掲載した「資料版」は平成19(2007)年3月28日号で発行終了

2 官報の内容

官報の掲載内容や順序は、法律で以下のとおり定められています。

法令の公布	1. 憲法改正	国の最高法規である憲法の改正
	2. 詔書	国会召集・衆議院解散・総選挙施行の公示など、天皇の国事行為としての公文書
	3. 法律	国会で制定された法律や改正された法律
	4. 政令	内閣の制定する命令
	5. 条約	外国または国際機関との間で合意・成立した条約(協定・議定書)など
	6. 最高裁規則	最高裁判所が制定した規則
	7. 府令・省令	内閣府令・各省の省令などの内閣総理大臣や各省大臣が制定する命令
	8. 規則	会計検査院・人事院・各種の委員会等が制定した規則
	9. 庁令	海上保安庁の命令
	10. 訓令	上級行政機関が下級行政機関に対して発する命令
	11. 告示	公の機関が決定した事項を公式に一般に知らせること
広報等	12. 国会事項	国会に関する規則・議事日程・議案関係など
	13. 人事異動	中央省庁・都道府県・政令指定都市などの一定の役職以上の人事異動
	14. 叙位・叙勲	位階・勲等に叙せられた者の氏名とその位階や勲等
	15. 褒賞	褒章・褒状等を授与された者の氏名とその褒章や褒状等の種類
	16. 皇室事項	行幸啓・御祝電・宮中諸儀など
	17. 官庁報告	国家試験・公聴会など各官庁の報告事項
	18. 資料	閣議決定及び閣議了解事項・各省庁の報告及び資料
	19. 地方自治事項	地方自治に関する事項
公告	官庁の公告：入札・落札など 裁判所の公告：相続・破産・失踪・会社更生など 特殊法人等の公告：高速道路の料金額変更・国家資格の登録者など 地方公共団体の公告：教育職員免許状の失効・行旅死亡人のお知らせなど 会社その他の公告：合併・資本金の額の減少・決算に関する事など	

※ 3~5 が公布される場合は、趣旨や概略をまとめた「法令のあらまし」が掲載されます。

※ 7 には当面の間、復興庁令が含まれます。

3 官報の所蔵状況

官報は中央図書館でのみ所蔵しています。地区図書館等では閲覧できません。

原紙	明治 16 年 8 月以降 (明治 26 年・27 年・昭和 17 年 4 月・20 年 4 月・22 年 9 月 欠)
マイクロフィルム	慶応 4 年 2 月～平成 11 年 12 月まで (太政官日誌以降)
衆議院会議録・参議院会議録	昭和 27 年 4 月以降 (原紙・共に本会議のみ)

4 官報の閲覧方法 (手続き)

官報の原紙・マイクロフィルムは中央図書館 2 階カウンター及び書庫に保管しています。閲覧を希望する方は「閉架資料出納申込書」を 2 階カウンターへお出しください。

5 掲載記事の探し方

官報の本紙及び号外の 1 面には目次がついており、この他に各月ごとの目録が発行されています。また、記事を探すためには以下のような方法があります。

(1) 大体の掲載年月がわかっている場合

ア) 図書資料を利用する

○「官報目次総覧」第 1 巻～第 24 巻 R317/カ/, 文化図書

明治 16(1883)年 7 月～昭和 62(1987)年 12 月までの各月の官報目録をまとめた復刻資料。項目索引あり。

○「官報総索引」R317/カ/, 文化図書, 年刊(1988 年～2012 年まで)

官報に掲載された詔書・法律・法令・その他の項目を、関係各省庁別に分類し編纂したもの。官庁別・50 音順事項索引付。官報掲載日とページを検索可。人事異動、会社決算公告等は一部分のみ。

○「法令全書 総目録」R320.9/ホ/, 国立印刷局, 年刊(1926 年～2012 年まで・欠あり)

「法令全書」に掲載された法令の件名を集録した総目録。50 音別索引(告示を除く)付。官報掲載日・ページを入れてあり、官報の 1 年の主要目録としても使用できる。

イ) インターネット上から閲覧する

○《インターネット版官報》 <https://kanpou.npb.go.jp/> (国立印刷局)

直近 30 日分の全文と平成 15 年 7 月 15 日以降の法律・政令等を閲覧可。(記事検索はできません)

○《官報(ダイジェスト、バックナンバー)》 <http://www.kantei.go.jp/jp/kanpo/index.html> (首相官邸)

過去 1 年の目次情報を閲覧可。法律・政令・条約には本文画像へのリンクあり。(記事検索はできません)バックナンバーは平成 23 年 3 月 28 日以降。

(2) 掲載された時期等がわからない場合

ア) データベース等を利用する <2 階相談カウンターに申込が必要>

○《官報情報検索サービス》(オンラインデータベース)

昭和 22 年 5 月 3 日～当日分までの官報を日付やキーワードから検索・閲覧可。

イ) インターネット上から検索する

○《国立国会図書館デジタルコレクション 官報》 <http://dl.ndl.go.jp/#kanpo>

明治 16 年 7 月 2 日(創刊日)から昭和 27 年 4 月 30 日までの官報を閲覧できる。キーワード検索可。

○《官報目次検索》 <http://www.gov-book.or.jp/asp/Kanpo/KanpoList/?op=1> (全国官報販売協同組合)

平成 8 年 6 月 3 日以降の官報目次を検索可。(本文の閲覧はできません)

○《政府公共調達データベース》 http://www.jetro.go.jp/gov_procurement (JETRO 日本貿易振興機構)

政府調達の入札公告等を公示の種類・官報掲載日・品目・調達機関やその所在地で検索可。

○《国会会議録検索システム》 <http://kokkai.ndl.go.jp>

昭和 22 年 5 月の第 1 回国会以降の国会会議録を閲覧できる。会議名、発言者名、発言内容等で検索可。

6 札幌市内で官報を所蔵している施設

- ・ 市政刊行物コーナー (札幌市役所 2 階 TEL 011-211-2132)
- ・ 行政情報センター (北海道庁別館 3 階 TEL 011-241-7979)
- ・ 北海道立文書館 (北海道庁旧本庁舎(通称赤れんが)内 TEL 011-204-5077)
(行政情報センターから過去 5 年以前分を移管のため、新しいものの所蔵はなし)

※ 閲覧可能範囲や手続き等につきましては、各施設に直接お問い合わせください。